

財政状況等一覧表（平成19年度決算）

(単位:百万円)

団体名 能美市

標準収入額額	普通交付額額	臨時財政対策 預金付可能額	標準財政規模
A	B	C	A+B+C
8,158	3,851	567	12,576

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,392	20,072	320	245	-	26,994	
一般会計等	20,392	20,072	320	245	-	26,994	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,253	4,242	11	11	209	-	-	
老人保健特別会計	4,189	4,233	△ 44	△ 44	330	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,911	2,911	1	1	440	38	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	14	13	1	1	-	-	-	
公共下水道事業特別会計	3,050	3,049	1	1	1,050	21,823	13,247	
農業集落排水事業特別会計	173	173	1	1	57	516	389	
温泉事業特別会計	15	12	4	4	-	-	-	
水道事業会計	697	758	△ 61	700	-	6,380	-	
工業用水道事業会計	286	253	33	366	-	2,456	-	
市立病院事業会計	2,588	2,575	14	527	-	2,175	1,172	
公営企業会計等 計				1,568	-	33,388	14,808	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
南加賀広域圏事務組合(一般会計)	50	50	0	0	6	-	-	
南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)	32	32	0	0	10	-	-	
南加賀広域圏事務組合(急病センター事業会計)	113	113	0	0	-	65	-	
南加賀広域圏事務組合(市場事業会計)	190	190	0	0	-	109	2	
手取郷広域事務組合	167	159	8	8	28	666	478	
能美広域事務組合	1,108	1,038	70	70	-	1,203	1,055	
手取川流域環境衛生事業組合	105	99	5	5	-	-	-	
手取川水防事務組合	1	1	0	0	-	-	-	
能美介護認定事務組合	17	16	1	1	-	-	-	
石川県市町村退職手当組合	5,623	5,619	4	4	1,197	-	-	
石川県市町村消防員等公務災害補償等組合	161	159	2	2	-	-	-	
石川県市町村消防消しゆつ金組合	8	5	2	2	3	-	-	
石川県後期高齢者医療広域連合	930	925	6	6	-	-	-	
一部事務組合等 計				98	-	1,978	1,535	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体が らの出資金	当該団体が らの補助金	当該団体が らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰入金見込額	備考
(財)能美市ふるさと振興公社	△ 49	1,798	30	84	-	-	-	-	
能美市土地開発公社	△ 10	141	5	2	-	-	741	-	
地方公社・第三セクター等 計			35	86	-	-	741	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,848	
減債基金		422	
その他充当可能基金		2,309	
充当可能基金 計		5,580	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.93	1.95	0.02	△ 12.99	△ 20.00	水道事業会計		101.8	
連結実質赤字比		14.41		△ 17.99	△ 40.00	工業用水道事業会計		128.1	
実質公債費比率	13.1	11.3	△ 1.8	25.0	35.0	市立病院事業会計		76.5	
将来負担比率		79.9		350.0		公共下水道事業特別会計		0.2	
財政力指数	0.653	0.677	0.024			農業集落排水事業特別会計		1.8	
経常収支比率	94.6	98.2	2.8			温泉事業特別会計		36.2	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。